【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第86期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社SCREENホールディングス
【英訳名】	SCREEN Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　後　藤　正　人
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町１番地の１
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　財務戦略本部長　　石　村　学
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町１番地の１
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　財務戦略本部長　　石　村　学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	274,299	308,453	605,748
経常利益	（百万円）	46,844	55,977	124,323
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	31,855	37,656	92,003
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	36,979	50,497	105,731
純資産額	（百万円）	429,583	522,016	486,684
総資産額	（百万円）	667,243	792,505	722,421
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	168.51	199.06	486.63
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	64.4	65.9	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	30,834	△1,913	92,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△12,288	△15,070	△29,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△29,964	△14,694	△40,199
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	188,074	196,411	225,734

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入し、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
４　当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(１)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における世界経済は、中国など一部の地域において足踏みが見られるものの、全体として緩やかに回復基調で推移しました。一方、中東地域の地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、生成ＡＩの需要拡大を背景に半導体の微細化や、チップレット化を含む先端パッケージングなどの省エネ高速半導体開発の重要性が高まっております。その結果、先端ロジックやメモリー向け投資が活発化し、今後も引き続き好調な動きが見込まれます。

このような状況の中、当中間連結会計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、有価証券（譲渡性預金）が減少した一方で、棚卸資産、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、700億8千4百万円（9.7%）増加し、7,925億5百万円となりました。

負債合計は、契約負債や仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、347億5千3百万円（14.7%）増加し、2,704億8千9百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いの一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ、353億3千1百万円（7.3%）増加し、5,220億1千6百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、65.9%となりました。

b．経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は3,084億5千3百万円と前年同期に比べ、341億5千4百万円（12.5%）増加しました。利益面につきましては、売上の増加などにより、前年同期に比べ、営業利益は80億6千8百万円（17.4%）増加の545億2千3百万円、経常利益は91億3千3百万円（19.5%）増加の559億7千7百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は58億1百万円（18.2%）増加の376億5千6百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（半導体製造装置事業：ＳＰＥ）

半導体製造装置事業では、前年同期に比べ、アプリケーション別では、ファウンドリー向けの売上が減少した一方で、ＤＲＡＭを中心とするメモリー向けやポストセールスの売上が増加しました。地域別では、台湾向けの売上が減少しましたが、米国向けや韓国向けの売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は2,513億9千8百万円（前年同期比15.0%増）となりました。営業利益は、売上の増加などにより、575億2千8百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

（グラフィックアーツ機器事業：ＧＡ）

グラフィックアーツ機器事業では、インクを中心とするリカーリングビジネスの売上や装置売上が増加したことから、当セグメントの売上高は291億1千1百万円（前年同期比12.8%増）となりました。営業利益は、売上の増加などにより、17億1千万円（前年同期比40.4%増）となりました。

（ディスプレー製造装置および成膜装置事業：ＦＴ）

ディスプレー製造装置および成膜装置事業では、装置売上が減少したことから、当セグメントの売上高は190億5千6百万円（前年同期比18.9%減）となりました。営業利益は、固定費の増加や売上の減少などにより、8億5千4百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

（プリント基板関連機器事業：ＰＥ）

プリント基板関連機器事業では、装置売上やポストセールスの売上が増加したことから、当セグメントの売上高は70億8千9百万円（前年同期比27.6%増）となりました。利益面では、売上が増加したものの、固定費の増加などにより、1億6千2百万円の営業損失（前年同期は2億2千7百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

その他事業の外部顧客への売上高は19億7千6百万円となりました。

(注)当中間連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（セグメント情報）」をご参照ください。なお、前年同期比較については、変更後の区分に組み替えた前年同期数値に基づいております。

(２)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ、293億2千2百万円減少し、1,964億1千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加、その他の流動負債の減少、法人税等の支払いなどの支出項目が、税金等調整前中間純利益、契約負債の増加、仕入債務の増加などの収入項目を上回ったことから、19億1千3百万円の支出（前年同期は308億3千4百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、150億7千万円の支出（前年同期は122億8千8百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、146億9千4百万円の支出（前年同期は299億6千4百万円の支出）となりました。

(３)研究開発活動

当中間連結会計期間は研究開発費として215億6千5百万円を投入いたしました。

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(４)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設についての経過は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		着工および完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額	着工年月	完了年月	
提出会社および㈱SCREENセミコンダクターソリューションズ	本社事業所（京都市上京区）	全社（共通）ＳＰＥ	基幹業務システム更新	10,760	7,786	2024年11月	2027年５月	-
提出会社	未定（滋賀県野洲市）	全社（共通）	生産用地取得および特高受変電設備	8,836	5,351	2026年５月	2029年６月	-
SCREEN Advanced Technology Center of America, LLC	本社事業所（アメリカ　ニューヨーク州）	全社（共通）	研究開発用設備	12,000（注）	4,000（注）	2026年４月	2028年３月	-

（注）オペレーティング・リースにかかる設備投資は含めておりません。

新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

半導体製造装置事業（ＳＰＥ）の生産能力強化を図るため、京都府長岡京市に生産の一部を担う拠点の開設を計画しております。設備投資予定額は総額約250億円で、所要資金は自己資金により充当する予定であります。なお、操業開始は2028年１月を予定しております。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	190,759,972	190,759,972	東京証券取引所（プライム市場）	単元株式数100株
計	190,759,972	190,759,972	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日	95,379	190,759	―	54,044	―	―

（注）　2026年１月30日開催の取締役会決議により、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しており、発行済株式総数は95,379,986株増加し、190,759,972株となっております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	34,839	18.32
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	17,125	9.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	7,323	3.85
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町７００	5,384	2.83
ＳＣＲＥＥＮ取引先持株会シンクロナイズ	京都市上京区堀川通寺之内上る４丁目天神北町１－１	3,721	1.96
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２番１号	3,650	1.92
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５３０１（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＳＵＩＴＥ　１，　ＢＯＳＴＯＮ，　ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ（東京都港区港南２丁目１５－１品川インターシティＡ棟）	3,294	1.73
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	3,138	1.65
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町１－３８	3,113	1.64
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５００１（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＳＵＩＴＥ　１，　ＢＯＳＴＯＮ，　ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ（東京都港区港南２丁目１５－１品川インターシティＡ棟）	3,033	1.60
計	－	84,625	44.50

（注）１　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）および株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は信託業務に係るものであります。

２　発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

３　公衆の縦覧に供されている下記の大量保有報告書および変更報告書について、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

提出者（大量保有者）	報告義務発生日	報告義務発生日現在の保有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他４社	2019年６月14日	2,428	4.78
株式会社みずほ銀行他３社	2020年12月15日	2,375	4.61
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	2022年４月15日	1,800	3.55
株式会社三菱ＵＦＪ銀行他３社	2024年７月29日	5,096	5.01
ブラックロック・ジャパン株式会社他６社	2025年８月29日	6,194	6.49
三井住友信託銀行株式会社他２社	2026年１月21日	5,353	5.61
野村證券株式会社他２社	2026年７月31日	15,559	8.16

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　580,200	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　189,875,500	1,898,755	同上
単元未満株式	普通株式　304,272	―	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	190,759,972	―	―
総株主の議決権	―	1,898,755	―

（注）１　2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数及び議決権の数につきましては、株式分割後の数を記載しております。

２　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権8個)が含まれております。

３　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

４　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式885,600株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社ＳＣＲＥＥＮホールディングス	京都市上京区堀川通寺之内上る４丁目天神北町１番地の１	580,200	―	580,200	0.30
計	―	580,200	―	580,200	0.30

（注）１　2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、株式分割後の数を記載しております。

２　上記の自己保有株式のほか、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式885,600株を中間連結貸借対照表上、自己株式に含めております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,370	197,372
受取手形、売掛金及び契約資産	100,702	108,399
電子記録債権	4,046	3,846
有価証券	80,000	―
商品及び製品	86,341	106,974
仕掛品	55,082	81,763
原材料及び貯蔵品	17,214	20,512
その他	18,594	28,008
貸倒引当金	△784	△904
流動資産合計	508,567	545,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,711	102,019
機械装置及び運搬具	71,586	76,126
土地	19,400	22,558
建設仮勘定	8,537	13,160
その他	29,115	30,237
減価償却累計額	△110,237	△116,706
有形固定資産合計	118,113	127,397
無形固定資産		
その他	13,474	14,556
無形固定資産合計	13,474	14,556
投資その他の資産		
投資有価証券	52,166	65,613
退職給付に係る資産	15,173	15,784
繰延税金資産	10,169	9,595
その他	4,931	13,685
貸倒引当金	△175	△99
投資その他の資産合計	82,265	104,578
固定資産合計	213,853	246,531
資産合計	722,421	792,505

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,293	56,569
電子記録債務	3,540	4,694
短期借入金	2,490	4,940
１年内返済予定の長期借入金	677	341
リース債務	1,106	1,159
未払法人税等	14,974	19,244
契約負債	83,145	111,983
賞与引当金	9,340	6,317
製品保証引当金	11,604	10,323
受注損失引当金	2,335	2,995
その他	49,371	27,494
流動負債合計	222,877	246,063
固定負債		
長期借入金	79	69
リース債務	1,739	1,896
繰延税金負債	4,913	9,143
退職給付に係る負債	1,408	1,409
その他	4,716	11,906
固定負債合計	12,858	24,425
負債合計	235,736	270,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
利益剰余金	399,435	420,931
自己株式	△6,801	△5,807
株主資本合計	446,679	469,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,210	36,367
為替換算調整勘定	11,976	12,822
退職給付に係る調整累計額	3,703	3,543
その他の包括利益累計額合計	39,890	52,734
非支配株主持分	114	112
純資産合計	486,684	522,016
負債純資産合計	722,421	792,505

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	274,299	308,453
売上原価	172,396	193,708
売上総利益	101,903	114,745
販売費及び一般管理費	※ 55,448	※ 60,222
営業利益	46,454	54,523
営業外収益		
受取利息	549	917
受取配当金	538	721
持分法による投資利益	71	―
その他	995	741
営業外収益合計	2,155	2,380
営業外費用		
支払利息	79	95
為替差損	960	351
持分法による投資損失	―	154
その他	726	325
営業外費用合計	1,765	926
経常利益	46,844	55,977
特別利益		
投資有価証券売却益	1,021	―
特別利益合計	1,021	―
特別損失		
投資有価証券評価損	1	37
特別損失合計	1	37
税金等調整前中間純利益	47,864	55,940
法人税等	16,000	18,288
中間純利益	31,864	37,651
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	8	△5
親会社株主に帰属する中間純利益	31,855	37,656

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	31,864	37,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,859	12,157
為替換算調整勘定	1,305	849
退職給付に係る調整額	△50	△160
その他の包括利益合計	5,115	12,846
中間包括利益	36,979	50,497
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	36,973	50,500
非支配株主に係る中間包括利益	6	△2

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	47,864	55,940
減価償却費	6,951	8,169
投資有価証券評価損益（△は益）	1	37
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,021	―
持分法による投資損益（△は益）	△71	154
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△205	△780
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,262	△3,022
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△741	△1,277
受注損失引当金の増減額（△は減少）	959	660
受取利息及び受取配当金	△1,088	△1,639
支払利息	79	95
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	4,523	△6,205
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,597	△51,118
その他の流動資産の増減額（△は増加）	492	△3,598
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,698	12,553
契約負債の増減額（△は減少）	13,371	23,271
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,508	△22,554
その他	2,276	511
小計	56,325	11,195
利息及び配当金の受取額	1,097	1,654
利息の支払額	△68	△84
法人税等の支払額	△26,519	△14,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,834	△1,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,066	748
有形固定資産の取得による支出	△10,227	△13,021
有形固定資産の売却による収入	372	127
無形固定資産の取得による支出	△2,446	△2,237
投資有価証券の取得による支出	△21	△33
投資有価証券の売却による収入	1,468	―
事業譲受による支出	△3,000	―
その他	499	△652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,288	△15,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	2,505
長期借入金の返済による支出	△346	△346
リース債務の返済による支出	△529	△678
自己株式の純増減額（△は増加）	△11,074	△9
配当金の支払額	△18,013	△16,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,964	△14,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	855	563
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,562	△31,115
現金及び現金同等物の期首残高	198,478	225,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	158	1,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 188,074	※ 196,411

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
貸倒引当金繰入額	25百万円	△47百万円
賞与引当金繰入額	2,958	3,573
給与手当・賞与	17,047	18,014
退職給付費用	671	427

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	109,068百万円	197,372百万円
有価証券勘定（譲渡性預金）	80,000	―
預入期間が３か月を超える定期預金	△994	△960
現金及び現金同等物	188,074	196,411

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１　配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	18,022	188.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式229千株に対する配当金43百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	11,696	123.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式548千株に対する配当金67百万円が含まれております。

３　株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2025年２月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,242,500株を取得いたしました。これにより、自己株式が11,073百万円増加しました。

(2) 自己株式の処分

当社は、2025年７月25日開催の取締役会において、業績連動型株式報酬制度の受託者である三井住友信託銀行株式会社に対して自己株式の処分を行うことを決定し、2025年８月13日付で自己株式415,200株を処分いたしました。これにより、自己株式は2,298百万円減少し、信託が保有する当社株式は5,102百万円増加しました。

(3) 自己株式の消却

当社は、2025年７月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2025年８月29日付で自己株式を6,209,746株、34,383百万円消却いたしました。なお、これにより、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１　配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	16,165	170.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）１　当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり配当額は株式分割前の金額を記載しております。

２　配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式546千株に対する配当金92百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	11,410	60.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式885千株に対する配当金53百万円が含まれております。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント（注）１					その他（注）２	合計	調整額（注）３	中間連結損益計算書計上額（注）４
	ＳＰＥ	ＧＡ	ＦＴ	ＰＥ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	218,585	25,750	23,448	5,517	273,301	998	274,299	―	274,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	58	60	36	168	9,303	9,472	△9,472	―
計	218,597	25,809	23,509	5,553	273,469	10,301	283,771	△9,472	274,299
セグメント利益又は損失（△）	48,651	1,218	3,327	△227	52,970	△903	52,067	△5,612	46,454

（注）１　半導体製造装置事業（ＳＰＥ）は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業（ＧＡ）は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレー製造装置および成膜装置事業（ＦＴ）は、ディスプレー製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業（ＰＥ）は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

２　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス・水素関連の新規事業分野における製品の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウエアの開発・販売等の事業を含んでおります。

３　セグメント利益又は損失（△）の調整額△5,612百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。

４　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント（注）１					その他（注）２	合計	調整額（注）３	中間連結損益計算書計上額（注）４
	ＳＰＥ	ＧＡ	ＦＴ	ＰＥ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	251,388	28,991	19,037	7,059	306,477	1,976	308,453	－	308,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	119	19	29	178	10,327	10,505	△10,505	－
計	251,398	29,111	19,056	7,089	306,655	12,303	318,958	△10,505	308,453
セグメント利益又は損失（△）	57,528	1,710	854	△162	59,930	△140	59,789	△5,266	54,523

（注）１　半導体製造装置事業（ＳＰＥ）は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業（ＧＡ）は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレー製造装置および成膜装置事業（ＦＴ）は、ディスプレー製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業（ＰＥ）は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

２　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス・水素関連の新規事業分野における製品の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウエアの開発・販売等の事業を含んでおります。

３　セグメント利益又は損失（△）の調整額△5,266百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。

４　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、当社の新規事業分野における半導体先端パッケージ事業を、株式会社SCREENファインテックソリューションズに統合いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、当該事業の区分を従来の「その他」から「ディスプレー製造装置および成膜装置事業（ＦＴ）」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

所在地を基礎とした国または地域に分解した情報、ならびに新規装置およびポストセールス他に分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント					その他（注）１	合計
		ＳＰＥ	ＧＡ	ＦＴ	ＰＥ	計		
国または地域								
日本		29,157	10,344	634	1,411	41,547	851	42,398
	台湾	70,567	58	2,335	468	73,429	―	73,429
	韓国	10,691	1,865	183	1,458	14,198	1	14,199
	中国	78,323	251	20,293	1,538	100,407	32	100,439
	米国	15,509	7,455	0	―	22,964	59	23,024
	欧州	6,610	4,625	0	112	11,348	44	11,393
	その他	7,727	1,148	―	528	9,405	8	9,413
海外		189,428	15,405	22,813	4,105	231,753	147	231,900
外部顧客への売上高（注）３		218,585	25,750	23,448	5,517	273,301	998	274,299
新規装置およびポストセールス他								
新規装置　（注）２		174,232	11,670	21,308	2,213	209,425	64	209,490
ポストセールス他（注）２		44,353	14,079	2,139	3,304	63,875	933	64,809
外部顧客への売上高（注）３		218,585	25,750	23,448	5,517	273,301	998	274,299

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス・水素関連の新規事業分野における製品の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウエアの開発・販売等の事業を含んでおります。

２　「新規装置」には新規装置の販売および装置の設置に関連する役務の提供作業、「ポストセールス他」には保守パーツや消耗品等の販売、修理や改造サービスの提供、ならびに中古装置の販売等を含んでおります。

３　「外部顧客への売上高」は主に顧客との契約から生じた収益であり、顧客との契約以外から生じた収益は、その金額に重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント					その他（注）１	合計
		ＳＰＥ	ＧＡ	ＦＴ	ＰＥ	計		
国または地域								
日本		22,674	10,745	268	1,275	34,963	1,756	36,719
	台湾	60,687	162	2,013	777	63,641	－	63,641
	韓国	20,867	2,245	49	1,606	24,768	7	24,776
	中国	84,298	348	16,699	2,670	104,017	45	104,063
	米国	35,948	9,192	1	－	45,143	37	45,180
	欧州	15,770	4,602	0	5	20,378	98	20,477
	その他	11,141	1,694	4	724	13,564	30	13,595
海外		228,713	18,246	18,769	5,784	271,514	220	271,734
外部顧客への売上高（注）３		251,388	28,991	19,037	7,059	306,477	1,976	308,453
新規装置およびポストセールス他								
新規装置　（注）２		189,587	12,604	16,597	3,501	222,291	882	223,173
ポストセールス他（注）２		61,801	16,387	2,439	3,557	84,186	1,093	85,279
外部顧客への売上高（注）３		251,388	28,991	19,037	7,059	306,477	1,976	308,453

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス・水素関連の新規事業分野における製品の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウエアの開発・販売等の事業を含んでおります。

２　「新規装置」には新規装置の販売および装置の設置に関連する役務の提供作業、「ポストセールス他」には保守パーツや消耗品等の販売、修理や改造サービスの提供、ならびに中古装置の販売等を含んでおります。

３　「外部顧客への売上高」は主に顧客との契約から生じた収益であり、顧客との契約以外から生じた収益は、その金額に重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（セグメント情報）」をご参照ください。前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	168円51銭	199円06銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	31,855	37,656
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	31,855	37,656
普通株式の期中平均株式数（千株）	189,042	189,170

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入し、当該信託に残存する当社の株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、普通株式の期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間604千株、当中間連結会計期間1,008千株であります。

３　当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算定しております。

２【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり決議いたしました。

（１）受領株主　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主
（２）支払請求権の効力発生日並びに支払開始日　2026年12月１日
（３）１株当たりの配当金　60円
（４）中間配当金の総額　11,410百万円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社SCREENホールディングス
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　紀　平　聡　志

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大　西　洋　平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SCREENホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１ 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２ ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。